

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乗越 厚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,906,903	11,445,629	5,601,021	5,797,088	22,165,910
経常利益(千円)	793,309	865,810	526,917	450,902	1,829,306
四半期(当期)純利益(千円)	528,417	505,818	361,708	286,505	1,190,476
純資産額(千円)	-	-	18,327,181	18,960,417	18,785,087
総資産額(千円)	-	-	24,441,766	25,817,491	25,735,549
1株当たり純資産額(円)	-	-	604.41	625.29	619.51
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.43	16.68	11.93	9.45	39.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	75.0	73.4	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,613,430	476,590	-	-	2,939,994
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,101,388	126,321	-	-	2,418,650
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	501,854	182,417	-	-	604,169
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	560,186	611,869	456,292
従業員数(人)	-	-	488	500	484

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 ありません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	500
---------	-----

- (注) 1．従業員数には、嘱託、パート等雇用契約につき期間の定めのある者は含んでおりません。
2．中国子会社の就業人員数を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	433
---------	-----

- (注) 従業員数は、当社から子会社等への出向者を除く就業人員数であり、また、嘱託、パート等雇用契約につき期間の定めのある者は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比増減(%)
製紙用薬品事業(千円)	3,999,326	3.0
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	1,504,800	8.4
合計(千円)	5,504,127	4.4

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はありませんので、前年同四半期比較を行っております。

- 金額は販売価格によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画を立て、これによって生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比増減(%)
製紙用薬品事業(千円)	4,272,687	1.9
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	1,524,401	8.1
合計(千円)	5,797,088	3.5

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はありませんので、前年同四半期比較を行っております。

- セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙(株)	938,656	16.8	876,826	15.1

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする好調なアジア経済に支えられ、輸出や生産が持ち直したことにより景気回復の兆しがみられましたが、景気対策効果の一巡、急激な円高の進行などから先行き不透明感のまま推移しました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましては、需要の回復やコスト削減を反映し企業収益の回復がみられました。

このような環境のもと、当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入することによって売上増加に努めた結果、売上高は、5,797百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面では、売上高の増加、生産性向上・合理化に努めましたが、原燃料価格の上昇の影響により、営業利益は447百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益は450百万円（前年同期比14.4%減）、四半期純利益は、286百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第2四半期連結会計期間の紙・板紙の国内生産は683万トンと対前年同期比2%の増加となりました。当社グループは、国内市場、中国市場への売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、4,272百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面では、売上高の増加がありましたが、原燃料価格の上昇等により359百万円（前年同期比25.0%減）の営業利益となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第2四半期連結会計期間の印刷インキの国内生産は9万6千トンと対前年同期比2%の減少となりました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂の売上高は横ばいでしたが、水性インキ用樹脂の売上高が増加しました。また、事務機器業界における世界的な需要回復を受け、当社グループの記録材料用樹脂の売上高が増加しました。その結果、当事業の売上高は、1,524百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の上昇がありましたが、売上高の増加等により、88百万円の営業利益（前年同期比117.9%増）となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はありませんので、前年同期比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は611百万円となり、前第2四半期連結会計期間末と比べ51百万円増加いたしました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、284百万円の資金の獲得（前第2四半期連結会計期間は929百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益454百万円、減価償却費294百万円、及び売上債権の増加額442百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、331百万円の資金の支出（前第2四半期連結会計期間は585百万円の資金の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出321百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の資金の支出（前第2四半期連結会計期間は413百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額14百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、374百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	30,743,604	-	2,000,000	-	1,566,178

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
D I C(株)	東京都中央区日本橋3-7-20	16,527	53.76
日本製紙(株)	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.10
北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	1,261	4.10
星光P M C 従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	456	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	292	0.95
三菱レイヨン(株)	東京都港区港南1-6-41	233	0.76
(株)寺岡製作所	東京都品川区広町1-4-22	229	0.74
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.72
乗越 厚生	東京都武蔵野市	193	0.63
富士紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町1-18-12	180	0.59
計	-	20,855	67.84

(注) 上記のほか、自己株式が421千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 421,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,311,500	303,115	同上
単元未満株式	普通株式 11,104	-	-
発行済株式総数	30,743,604	-	-
総株主の議決権	-	303,115	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株(議決権の数130個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星光P M C(株)	東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号	421,000	-	421,000	1.37
計	-	421,000	-	421,000	1.37

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	318	310	285	287	274	279
最低(円)	283	258	263	266	261	264

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画管理室長兼中国本部長	取締役	経営企画管理室長兼中国本部長(経営企画管理室資材部長)	岡 真	平成22年8月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,869	456,292
受取手形及び売掛金	² 8,772,598	7,947,038
商品及び製品	1,760,442	1,759,706
仕掛品	259,462	264,662
原材料及び貯蔵品	721,478	729,302
その他	2,396,577	2,870,586
貸倒引当金	4,035	4,021
流動資産合計	14,518,394	14,023,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 3,215,686	¹ 3,319,320
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 2,346,571	¹ 2,644,857
土地	3,991,908	3,993,334
その他(純額)	¹ 453,743	¹ 382,298
有形固定資産合計	10,007,909	10,339,810
無形固定資産	182,258	185,208
投資その他の資産		
その他	1,258,445	1,342,430
貸倒引当金	149,516	155,468
投資その他の資産合計	1,108,929	1,186,962
固定資産合計	11,299,097	11,711,982
資産合計	25,817,491	25,735,549

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,648,255	3,286,449
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	252,753	508,538
引当金	156,060	123,399
その他	1,098,211	1,335,186
流動負債合計	6,255,281	6,353,574
固定負債		
退職給付引当金	406,389	451,707
役員退職慰労引当金	115,214	143,139
資産除去債務	76,728	-
その他	3,459	2,041
固定負債合計	601,792	596,888
負債合計	6,857,073	6,950,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	15,571,353	15,247,469
自己株式	104,316	104,316
株主資本合計	19,033,215	18,709,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,201	142,994
繰延ヘッジ損益	1,922	-
為替換算調整勘定	136,077	67,238
評価・換算差額等合計	72,798	75,755
純資産合計	18,960,417	18,785,087
負債純資産合計	25,817,491	25,735,549

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	10,906,903	11,445,629
売上原価	8,287,909	8,681,457
売上総利益	2,618,994	2,764,171
販売費及び一般管理費	1,847,344	1,913,080
営業利益	771,649	851,091
営業外収益		
受取利息	5,042	11,299
受取配当金	8,600	8,413
仕入割引	7,798	7,502
その他	22,515	16,189
営業外収益合計	43,957	43,404
営業外費用		
支払利息	5,872	3,014
売上割引	5,582	5,779
為替差損	9,496	16,977
その他	1,347	2,914
営業外費用合計	22,298	28,686
経常利益	793,309	865,810
特別利益		
固定資産売却益	34	12,663
受取補償金	-	3,694
特別利益合計	34	16,357
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,240	-
固定資産売却損	38	27
固定資産除却損	1,737	1,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,329
その他	-	857
特別損失合計	5,016	59,324
税金等調整前四半期純利益	788,328	822,843
法人税、住民税及び事業税	225,422	239,678
法人税等調整額	34,488	77,346
法人税等合計	259,910	317,024
少数株主損益調整前四半期純利益	-	505,818
四半期純利益	528,417	505,818

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,601,021	5,797,088
売上原価	4,149,743	4,405,496
売上総利益	1,451,277	1,391,591
販売費及び一般管理費	931,359	944,021
営業利益	519,918	447,570
営業外収益		
受取利息	2,406	5,011
受取配当金	1,169	522
仕入割引	4,190	3,584
その他	11,342	7,828
営業外収益合計	19,109	16,947
営業外費用		
支払利息	2,824	1,510
売上割引	2,784	2,770
為替差損	5,880	8,109
その他	620	1,224
営業外費用合計	12,110	13,614
経常利益	526,917	450,902
特別利益		
受取補償金	-	3,694
特別利益合計	-	3,694
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,240	-
固定資産売却損	14	-
固定資産除却損	449	291
特別損失合計	3,703	291
税金等調整前四半期純利益	523,213	454,304
法人税、住民税及び事業税	145,690	107,076
法人税等調整額	15,814	60,722
法人税等合計	161,504	167,799
少数株主損益調整前四半期純利益	-	286,505
四半期純利益	361,708	286,505

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	788,328	822,843
減価償却費	565,529	583,445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,329
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,300	45,317
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	27,925
その他の引当金の増減額(は減少)	24,552	32,853
未払賞与の増減額(は減少)	6,539	20,252
未払役員賞与の増減額(は減少)	48,500	44,700
受取利息及び受取配当金	13,643	19,712
支払利息	5,872	3,014
固定資産売却損益(は益)	-	12,636
固定資産除却損	1,737	1,110
売上債権の増減額(は増加)	464,849	841,001
たな卸資産の増減額(は増加)	539,039	5,618
仕入債務の増減額(は減少)	176,748	363,462
未収入金の増減額(は増加)	17,166	528,734
その他	96,847	477,782
小計	1,655,987	949,590
利息及び配当金の受取額	12,968	19,983
利息の支払額	5,872	3,014
法人税等の支払額	49,652	489,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613,430	476,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	630,170	459,378
有形固定資産の売却による収入	-	15,243
投資有価証券の取得による支出	1,583	1,686
無形固定資産の取得による支出	15,960	17,541
短期貸付金の純増減額(は増加)	450,000	330,000
その他	3,674	7,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,101,388	126,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	-
配当金の支払額	151,496	182,077
その他	358	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,854	182,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,619	12,274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,806	155,576
現金及び現金同等物の期首残高	544,379	456,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	560,186	611,869

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,411千円、税金等調整前四半期純利益は58,740千円減少しております。また、第1四半期連結会計期間の期首での資産除去債務の変動額は76,183千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前第2四半期連結累計期間は100千円)は、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 前第2四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益」(前第2四半期連結累計期間は3千円)は、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して算定しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,775,372千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,227,676千円
2 受取手形裏書譲渡高 56,199千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 566,332千円 賞与引当金繰入額 20,967千円 退職給付費用 39,530千円 研究開発費 363,671千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 587,100千円 賞与引当金繰入額 26,833千円 退職給付費用 35,574千円 研究開発費 355,200千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 289,958千円 賞与引当金繰入額 20,967千円 退職給付費用 19,686千円 研究開発費 180,377千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 288,411千円 賞与引当金繰入額 26,833千円 退職給付費用 17,783千円 研究開発費 178,023千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 560,186千円 現金及び現金同等物 560,186千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 611,869千円 現金及び現金同等物 611,869千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,743千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 421千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	181,935	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	製紙用薬品事業 (千円)	印刷インキ用 ・記録材料用 樹脂事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,191,305	1,409,716	5,601,021	-	5,601,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	44,201	44,384	44,384	-
計	4,191,489	1,453,917	5,645,406	44,384	5,601,021
営業利益	479,433	40,485	519,918	-	519,918

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	製紙用薬品事業 (千円)	印刷インキ用 ・記録材料用 樹脂事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,097,882	2,809,021	10,906,903	-	10,906,903
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	845	82,325	83,171	83,171	-
計	8,098,728	2,891,347	10,990,075	83,171	10,906,903
営業利益又は営業損失()	829,744	58,095	771,649	-	771,649

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材 料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の
記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」及び「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	製紙用薬品事業 (千円)	印刷インキ用 ・記録材料用 樹脂事業 (千円)	合計(千円)	調整額 (千円) (注)	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,371,711	3,073,918	11,445,629	-	11,445,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,817	43,816	117,634	117,634	-
計	8,445,529	3,117,734	11,563,264	117,634	11,445,629
セグメント利益	743,781	107,310	851,091	-	851,091

(注) 1. 調整額 117,634千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	製紙用薬品 事業(千円)	印刷インキ用 ・記録材料用 樹脂事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,272,687	1,524,401	5,797,088	-	5,797,088
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,490	24,480	25,971	25,971	-
計	4,274,177	1,548,882	5,823,059	25,971	5,797,088
セグメント利益	359,366	88,203	447,570	-	447,570

(注) 1. 調整額 25,971千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 625.29 円	1株当たり純資産額 619.51 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17.43 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 16.68 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	528,417	505,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	528,417	505,818
期中平均株式数(千株)	30,322	30,322

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.93 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.45 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	361,708	286,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	361,708	286,505
期中平均株式数(千株)	30,322	30,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....166,773千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

星光PMC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

星光PMC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。